

(2) 人口・世帯の動向及び将来人口

①人口・世帯数の推移

本市の人口の推移を見ると、昭和 55 年（1980 年）の 40,504 人以降減少傾向にあり、平成 27 年（2015 年）時点で 28,647 人と約 3 割減少しています。今後の推計値を見ても、減少傾向は変わらず、25 年後の令和 27 年（2015 年）では、平成 27 年（2015 年）の約半数近くになる見込みとなっています。

世帯数については、平成 17 年（2005 年）の 13,587 世帯をピークに減少傾向に転じ、平成 27 年（2015 年）時点で 12,112 世帯となっています。今後も世帯数は減少し続け、令和 27 年（2015 年）では、人口と同様、平成 27 年（2015 年）の約半数近くまでになることが予想されます。

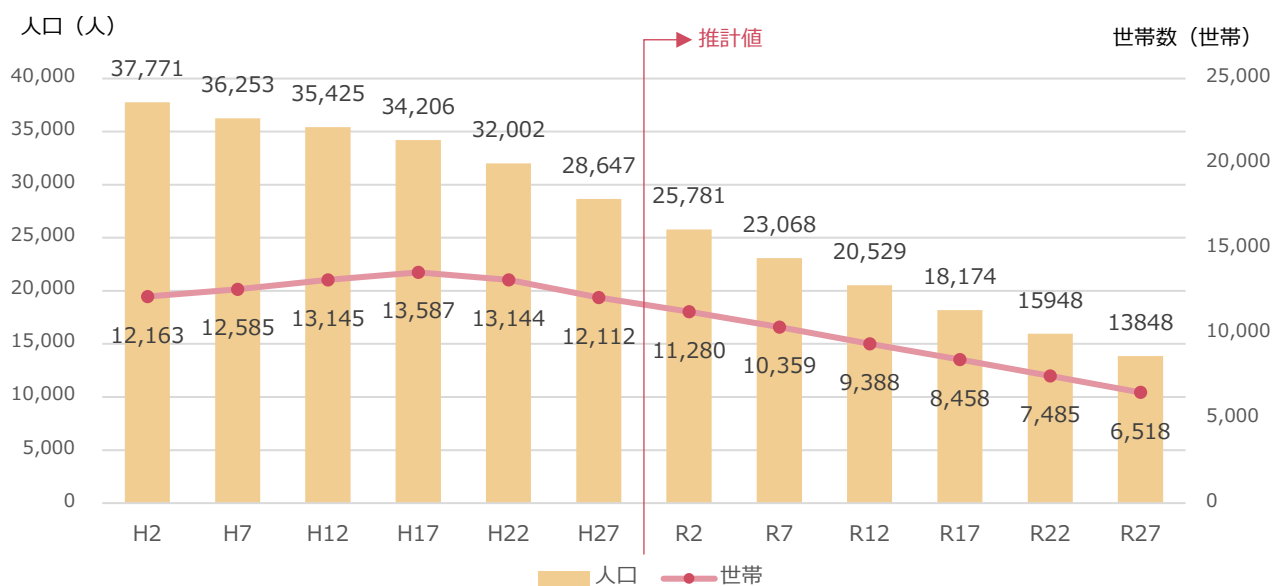


図 総人口・世帯数の推移

※世帯数の推計値は、国交省国土庁 G 空間情報センターの「将来人口・世帯予測ツール」による推計値と平成 27 年国勢調査の実績値を基に推計

資料：【H27 以前】国勢調査、【R2 以降】国立社会保障・人口問題研究所

②区域区分別人口

本市の区域区分別の人口は、平成 22 年（2010 年）時点で用途地域が 3,538 人（市全域の約 10%）、用途白地地域が 1,156 人（市全域の約 3%）、都市計画区域が 4,694 人（市全域の約 13%）となっています。平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の推移を見ると、市全域の人口が減少しているものの、用途白地地域の人口は増加しており、市街地の拡大及び今後の人口減少による市街地の低密度化が懸念されます。

表 区域区分別人口

区域区分	H17		H22	
	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)
用途地域内	3,782	9.7	3,538	9.6
用途地域指定外	1,101	2.8	1,156	3.2
都市計画区域	4,883	12.5	4,694	12.8
都市計画区域外	29,323	75.0	27,308	74.4
行政区域計	39,089	100.0	36,696	100.0

③年齢階層別人口の推移

本市の年齢階層別人口割合の推移を見ると、平成2年（1990年）から平成27年（2015年）にかけて、0～14歳が約6ポイント減、15～64歳が約10ポイント減、65歳以上が約17ポイント増となっており、少子高齢化の傾向が進行しています。

また、将来推計においても、その傾向はさらに進行し、令和27年（2015年）においては、0～14歳が約7%、15～64歳が約36%、65歳以上が約57%となると予想されます。

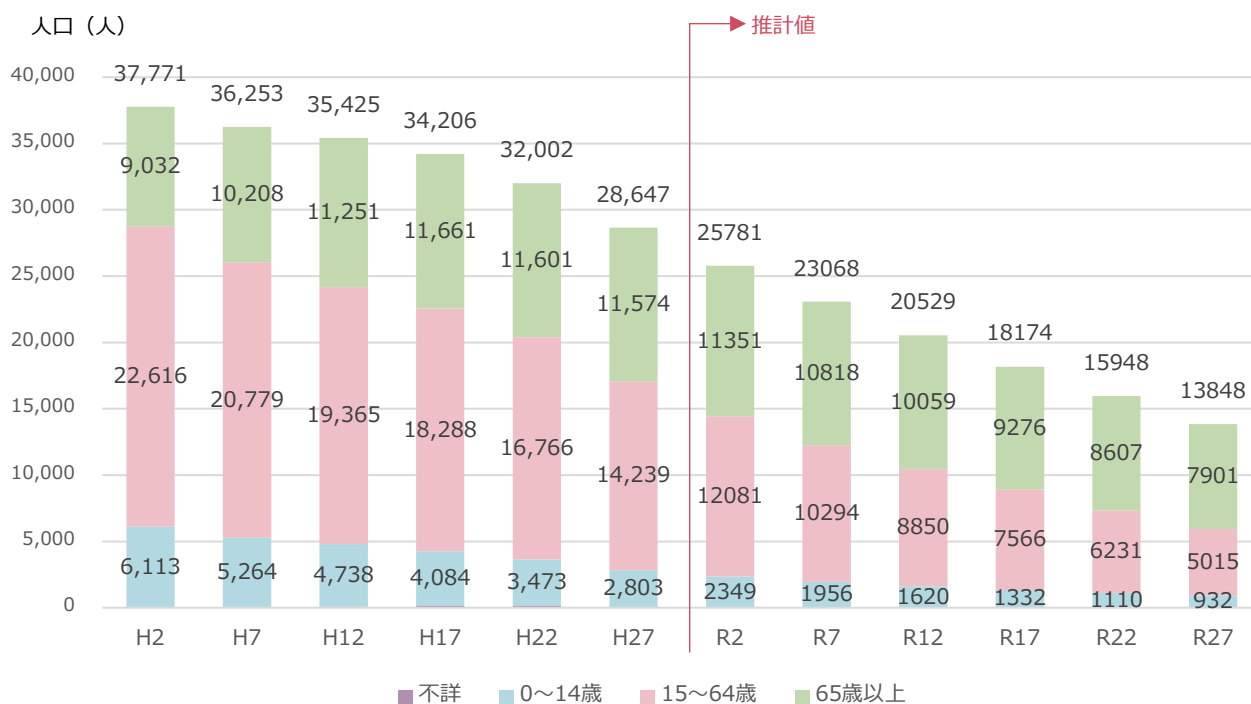


図 年齢階層別人口の推移

表 年齢階層別人口割合の推移

							推計値					
年齢	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27
0～14 歳	16.2%	14.5%	13.4%	11.9%	10.9%	9.8%	9.1%	8.5%	7.9%	7.3%	7.0%	6.7%
15～64 歳	59.9%	57.3%	54.7%	53.5%	52.4%	49.7%	46.9%	44.6%	43.1%	41.6%	39.1%	36.2%
65 歳以上	23.9%	28.2%	31.8%	34.1%	36.3%	40.4%	44.0%	46.9%	49.0%	51.0%	54.0%	57.1%
不詳	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

④高齢者人口の推移

高齢者を65～74歳、75～84歳、85歳以上の3区分で比較し、その推移を見ると、平成2年（1990）から平成27年（2015年）にかけて、65～74歳が約14ポイント減、75～84歳が約2ポイント増、85歳以上が約12ポイント増となっており、85歳以上の人口増加がかなり進行しています。

また、将来推計においても、その傾向はさらに進行し、令和27年（2015年）においては、65～74歳が約36%、75～84歳が約33%、85歳以上が約32%と、3区分の年齢層が同程度の割合に近づくと予想されます。

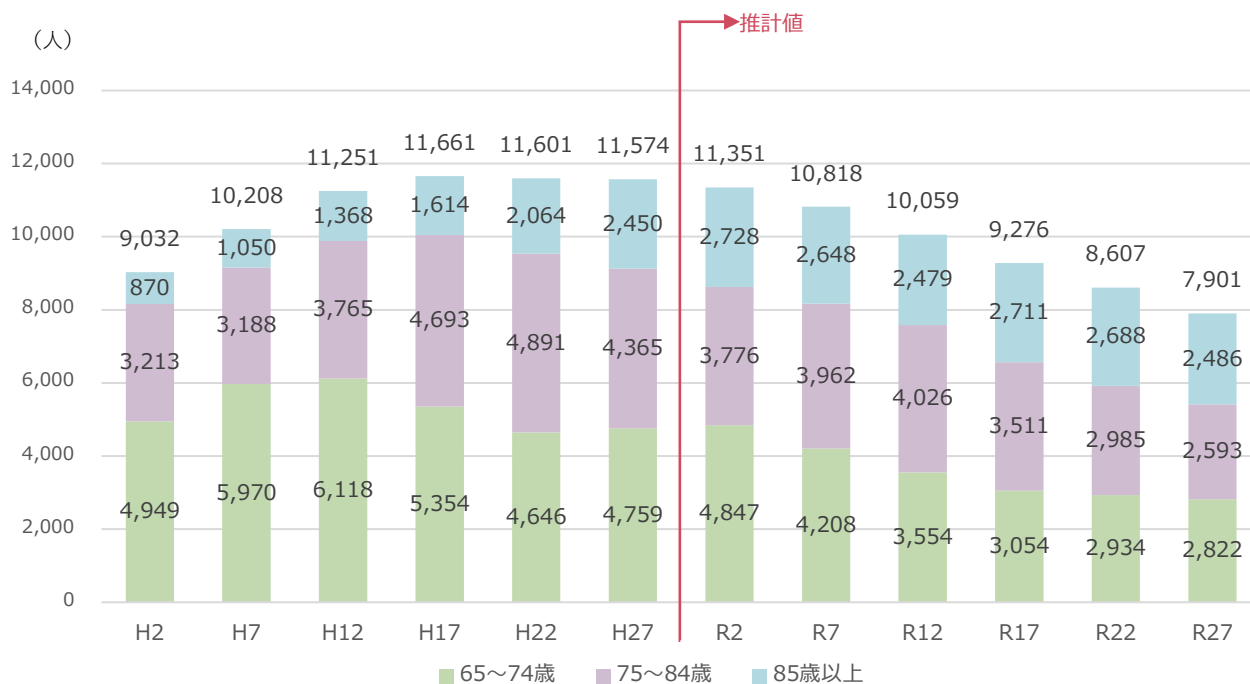


図 高齢者の年齢区分別人口の推移

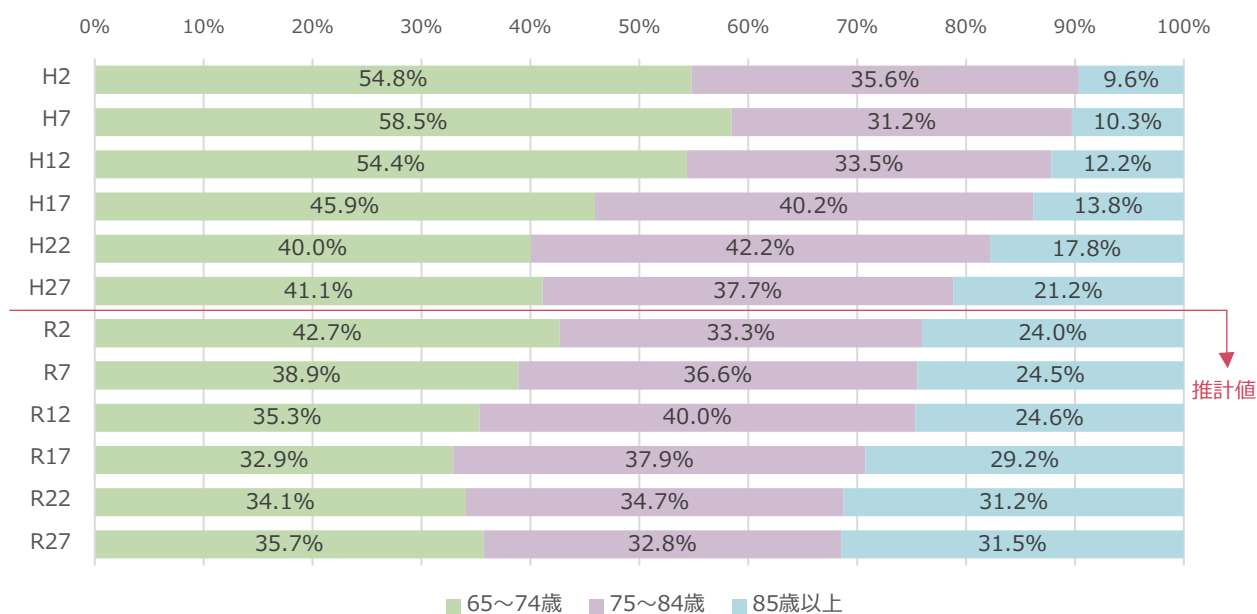


図 高齢者の年齢区分別人口割合の推移

⑤自然増減・社会増減の推移

平成元年（1989 年）～令和元年（2019 年）の本市の自然増減（出生者数－死亡者数）の推移を見ると、出生者数を死亡者数が上回る自然減が続いており、近年は出生者数の減少と死亡者数の増加により、さらに自然減が著しく進行しています。

平成元年（1989 年）～令和元年（2019 年）の本市の社会増減（転入者数－転出者数）の推移を見ると、平成 9 年（1997 年）～平成 20 年（2008 年）には転入者数が転出者数を上回ることもありましたが、平成 21 年（2009 年）以降は、転出者が転入者を上回る社会減の傾向が大きくなっています。

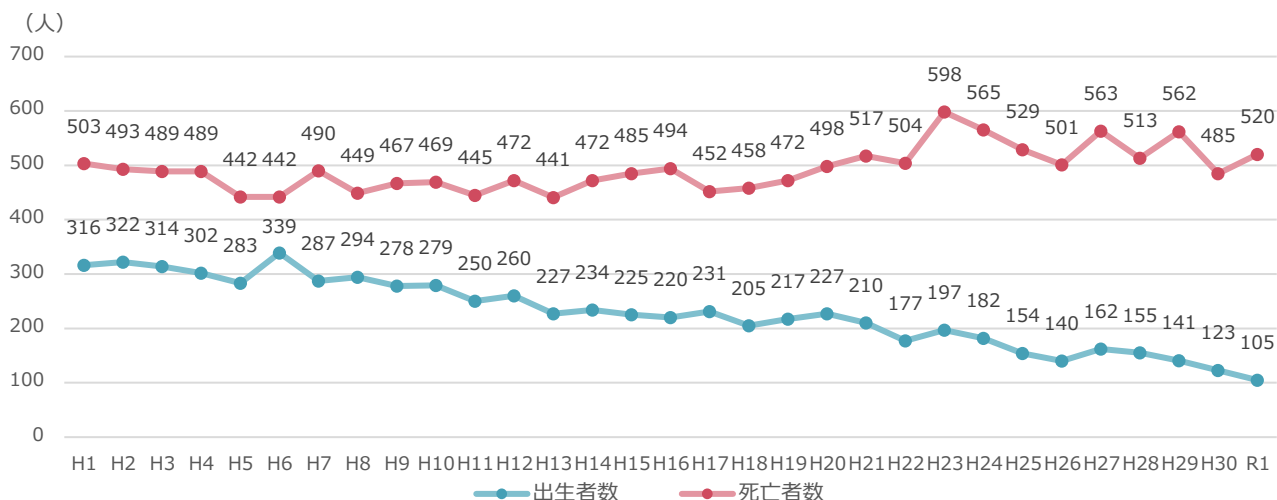


図 出生者数・死亡者数の推移

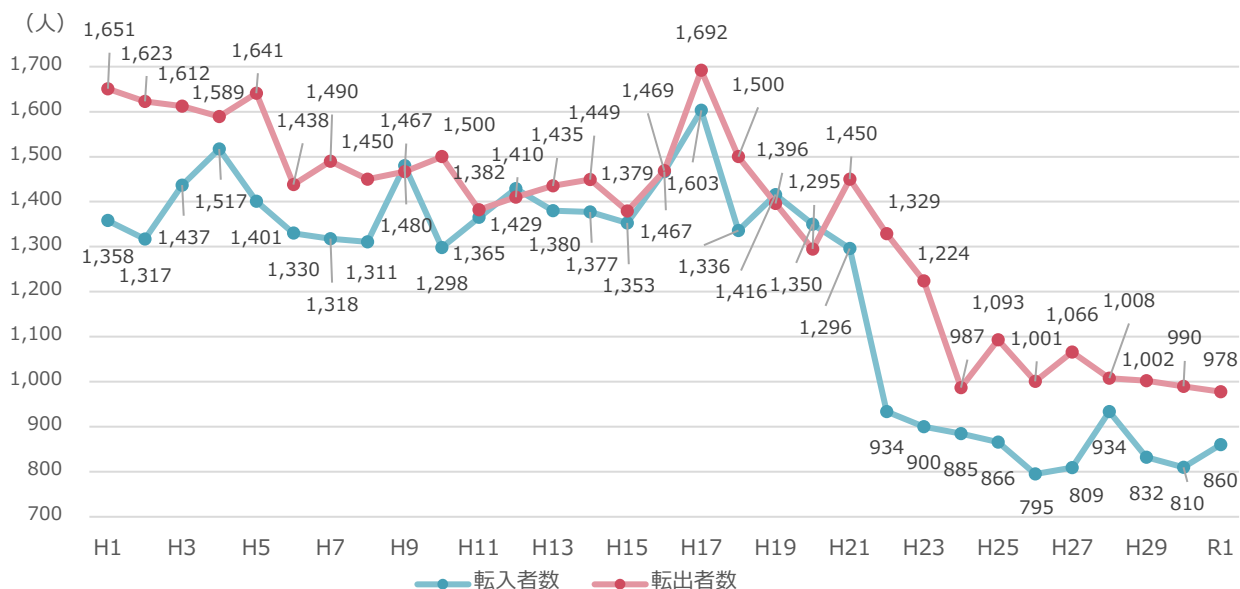


図 転入者数・転出者数の推移

資料：毎月人口移動調査

⑥昼間人口と夜間人口の推移

本市の平成 27 年（2015 年）の昼間人口は 29,571 人、夜間人口は 28,647 人となっており、通勤・通学により流入する人口の方が多くなっています。

昼夜間人口比率は、大分県平均が 99.94 に対し、県内の他の市町村の昼夜間人口比率は、85.35～103.65 となっている中、本市は 103.23 となっており、県内で 2 番目に昼夜間人口比率の高く、周辺都市からの通勤者が多いことが伺えます。

表 大分県及び県内市町村の昼間人口・夜間人口（H27）

都道府県・市区町村名	昼間人口（人）	夜間人口（人）	昼夜間人口比率
大分県	1,165,668	1,166,338	99.94
大分市	486,168	478,146	101.68
別府市	121,106	122,138	99.16
中津市	85,890	83,965	102.29
日田市	66,711	66,523	100.28
佐伯市	71,886	72,211	99.55
臼杵市	36,732	38,748	94.80
津久見市	17,988	17,969	100.11
竹田市	23,147	22,332	103.65
豊後高田市	23,032	22,853	100.78
杵築市	28,976	30,185	95.99
宇佐市	54,475	56,258	96.83
豊後大野市	35,552	36,584	97.18
由布市	33,902	34,262	98.95
国東市	29,571	28,647	103.23
姫島村	1,853	1,991	93.07
日出町	23,948	28,058	85.35
九重町	9,213	9,645	95.52
玖珠町	15,518	15,823	98.07

資料：国勢調査

⑦流入・流出口

平成27年（2015年）の通勤による流入・流出状況を見ると、流入合計が流出合計を1,200人上回っています。流入元、流出先共に杵築市・日出町が最も多く、次に大分市・別府市、豊後高田市・姫島村の順となっています。

合併前の旧4町別の平成17年（2005年）の通勤による流入・流出状況を見ると、国東町においては、市内の他地域への流動が最も多く、次いで、杵築市・日出町との結びつきが強くなっています。

表 通勤による流入・流出状況

区分		H17年	H27年
流入元	大分市・別府市	755	713
	杵築市・日出町	2,011	1,887
	豊後高田市・姫島村	424	360
	その他	143	69
	流入合計	3,333	3,029
流出先	大分市・別府市	318	360
	杵築市・日出町	1,022	956
	豊後高田市・姫島村	280	448
	その他	105	65
	流出合計	1,725	1,829
流入合計－流出合計		1,608	1,200

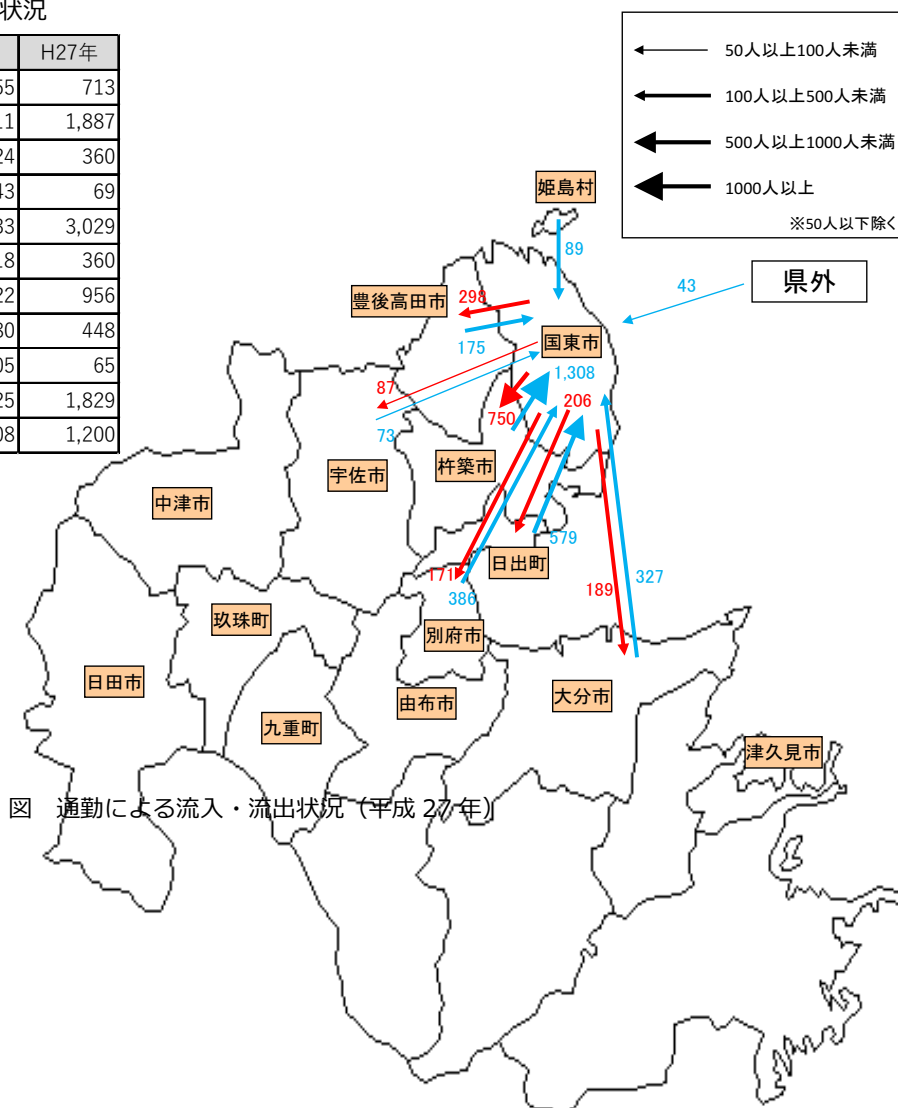


図 通勤による流入・流出状況（平成27年）

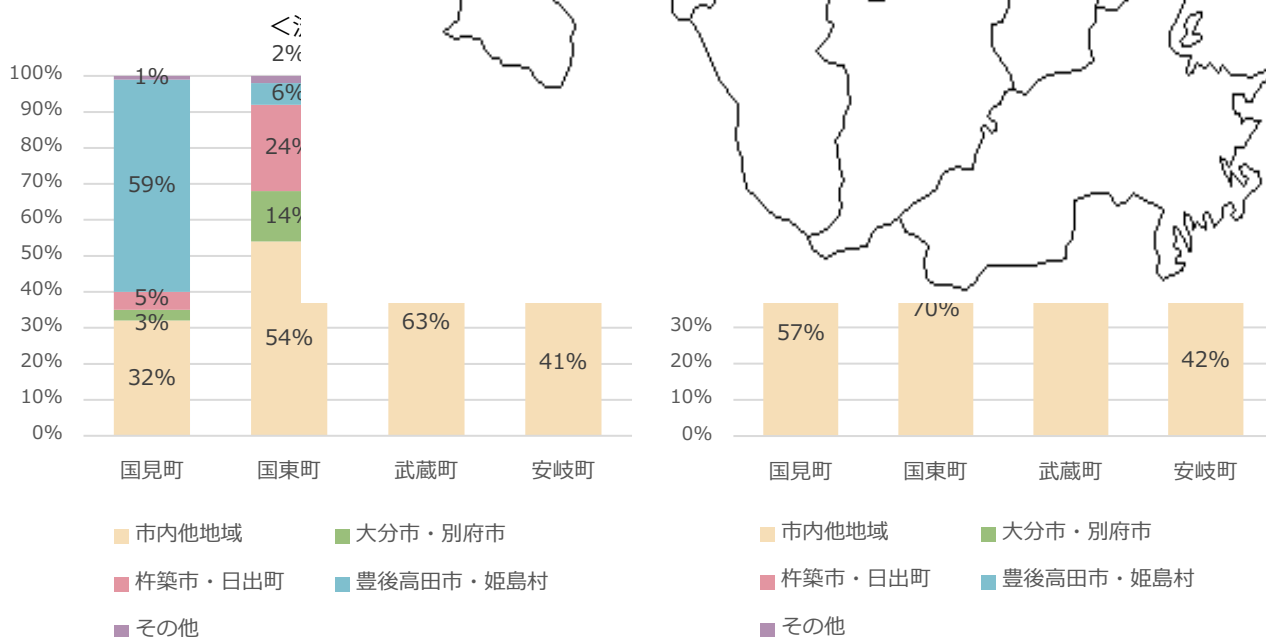


図 旧4町別通勤による流入・流出状況（平成17年）

資料：国勢調査

⑧産業別就業人口

本市の就業人口の推移を見ると、総人口の減少とともに減少傾向にあり、15歳以上人口の就業率も減少し、平成27年（2015年）には約50%となっています。

産業3区分別に見ると、昭和55年（1980年）時点では最も多かった第1次産業が減少し、平成27年（2015年）には就業人口が4分の1程度まで減少しています。一方、第2次産業は平成7年（2005年）をピークに減少、第3次産業は平成17年（2005年）をピークに減少しているものの、全体の就業者数が減少する中、昭和55年（1980年）とあまり変わらない就業者数となっています。

また、産業大分類別就業者数の構成比を見ると、平成27年（2015年）では、製造業が最も多く、次いで、農林業、医療・福祉の順となっています。平成17年（2005年）からの推移を見ると、近年の医療・福祉の増加が目立ちます。

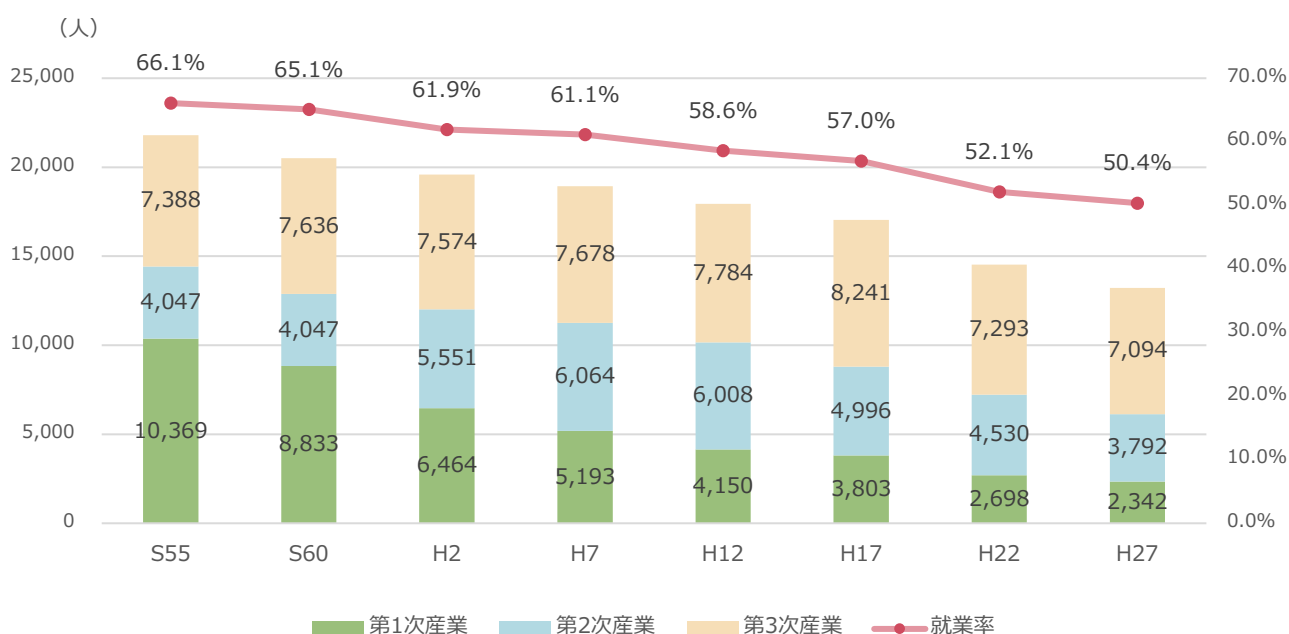


図 産業3区分別就業者と就業率（15歳以上人口）の推移

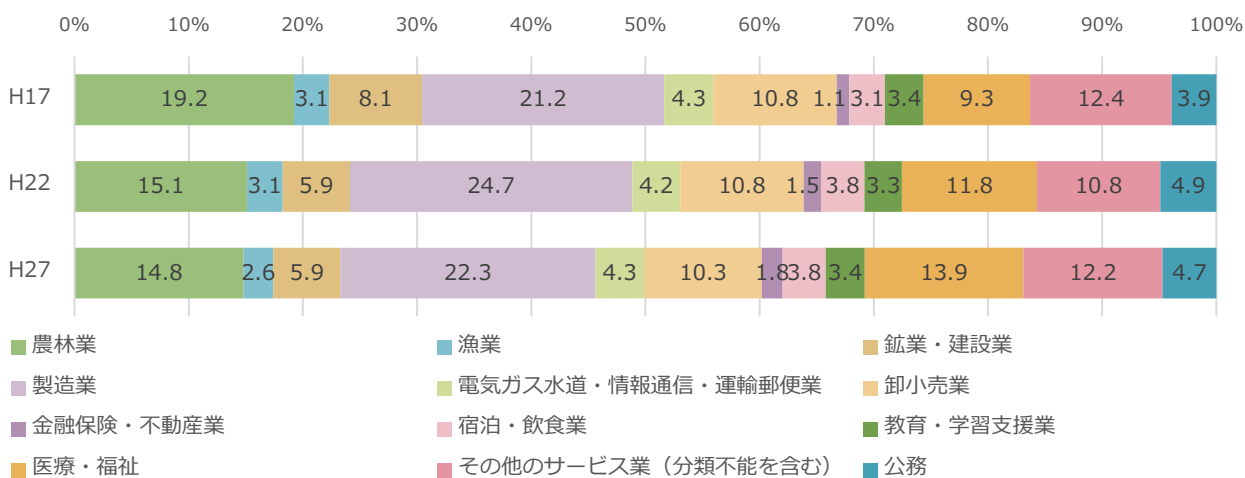


図 産業大分類別就業者数構成比の推移

資料：国勢調査

⑨100mメッシュによる人口推計

<人口密度の推計>

都市計画区域内の人口は、用途地域内と縁辺部に集中しており、用途地域内においては市役所以北の地区が25人/ha以上と最も人口密度が高くなっています。将来人口密度は、各地区で徐々に低下し、用途地域内においても低密度化が進行するものと推計されています。

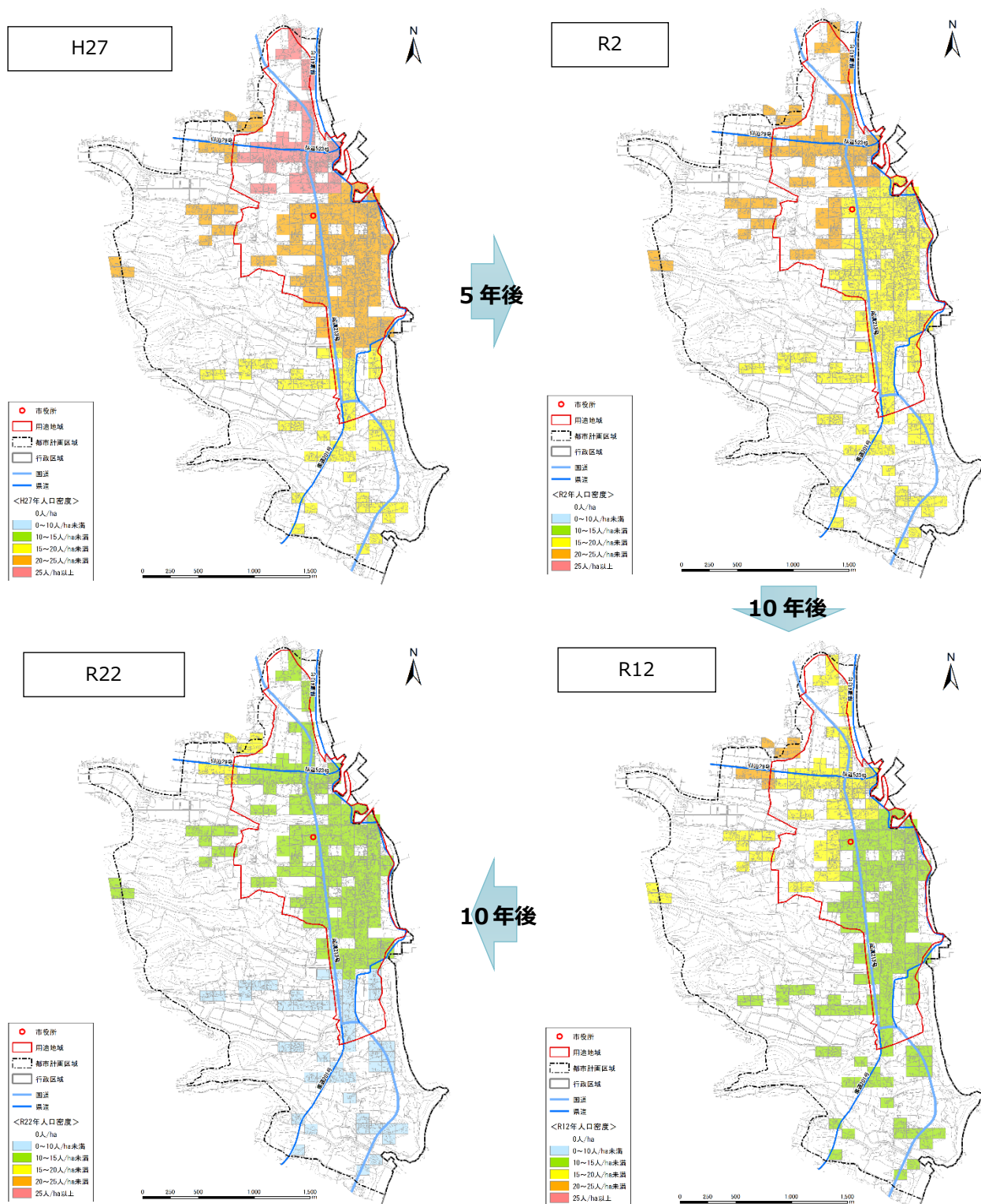


図 人口密度の推移 (100mメッシュ)

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所、国土数値情報
(国交省国土庁 G空間情報センターの将来人口・世帯予測ツールにて100mメッシュ人口作成)

＜人口増減率＞

平成 27 年（2015 年）から令和 22 年（2040 年）の人口増減率を見ると、全ての地区において人口は減少し、用途地域内のほとんどの地区で人口が半減する見込みとなっています。用途地域内市役所以北の地区における減少率が高く、それに対し、市役所の西側の地区や用途地域外においては、比較的減少率が低いものと推計されています。

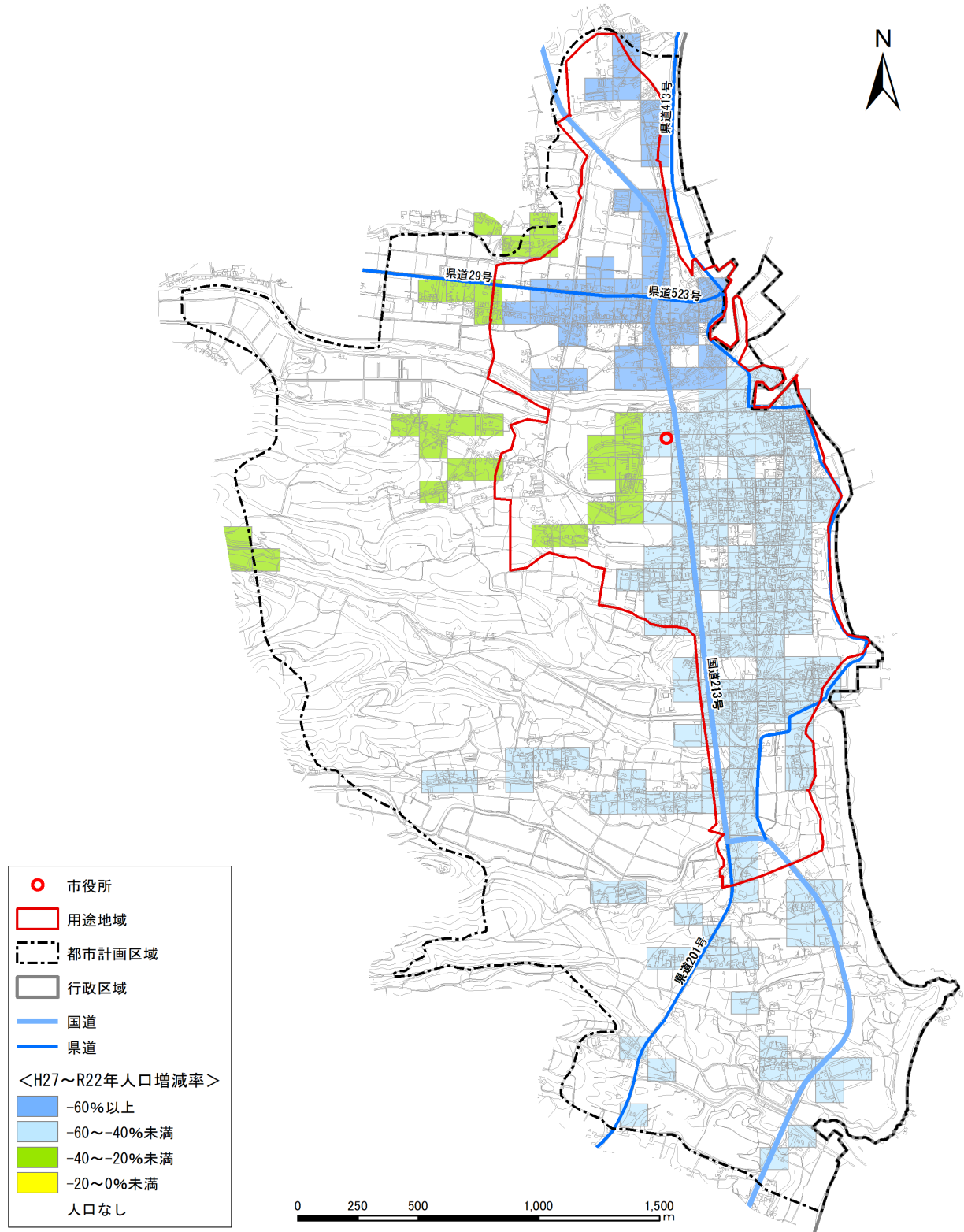


図 平成 27～令和 22 年人口増減（100mメッシュ）

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所、国土数値情報
 （国交省国土庁 G 空間情報センターの将来人口・世帯予測ツールにて 100mメッシュ人口作成）

＜高齢化率の推移＞

総人口に対する高齢化率については、平成 27 年（2015 年）時点では、市役所西側の地区がやや低い状況にあります。今後は、全体的に高齢化率が高くなり、令和 22 年（2040 年）には、市役所西側の地区以外は、50%以上になるものと推計されています。

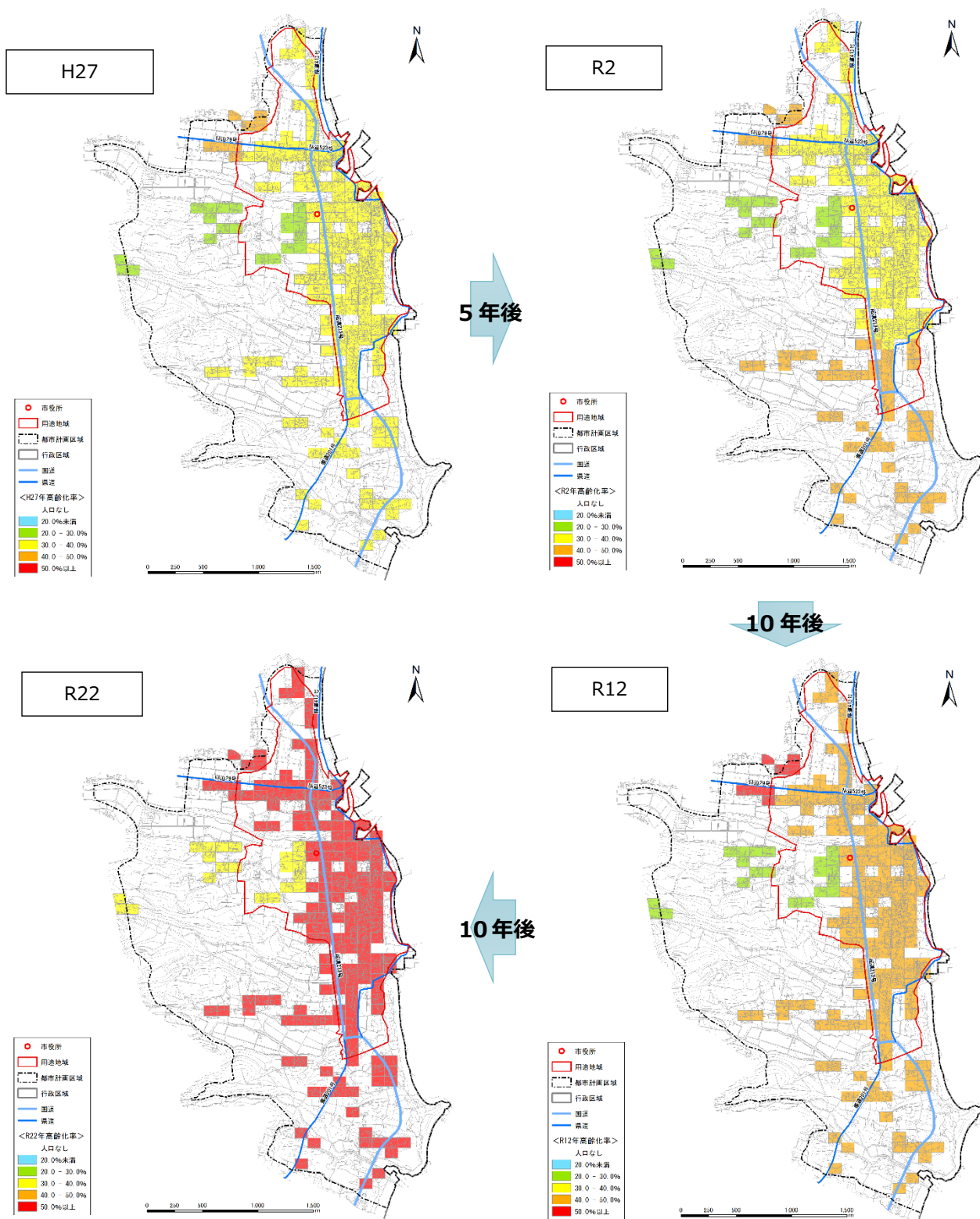


図 高齢化率の推移（100mメッシュ）

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所、国土数値情報
 （国交省国土庁 G 空間情報センターの将来人口・世帯予測ツールにて 100mメッシュ人口作成）

＜年少人口の推移＞

年少人口は、平成 27 年（2015 年）時点では、市役所以北の年少人口密度がやや高い状況にあります。25 年間の推移を見ると、人口総数の減少に伴い、年少人口も全体的に減少する見込みとなっており、特に市役所以北の地区の減少が大きいものと推計されています。

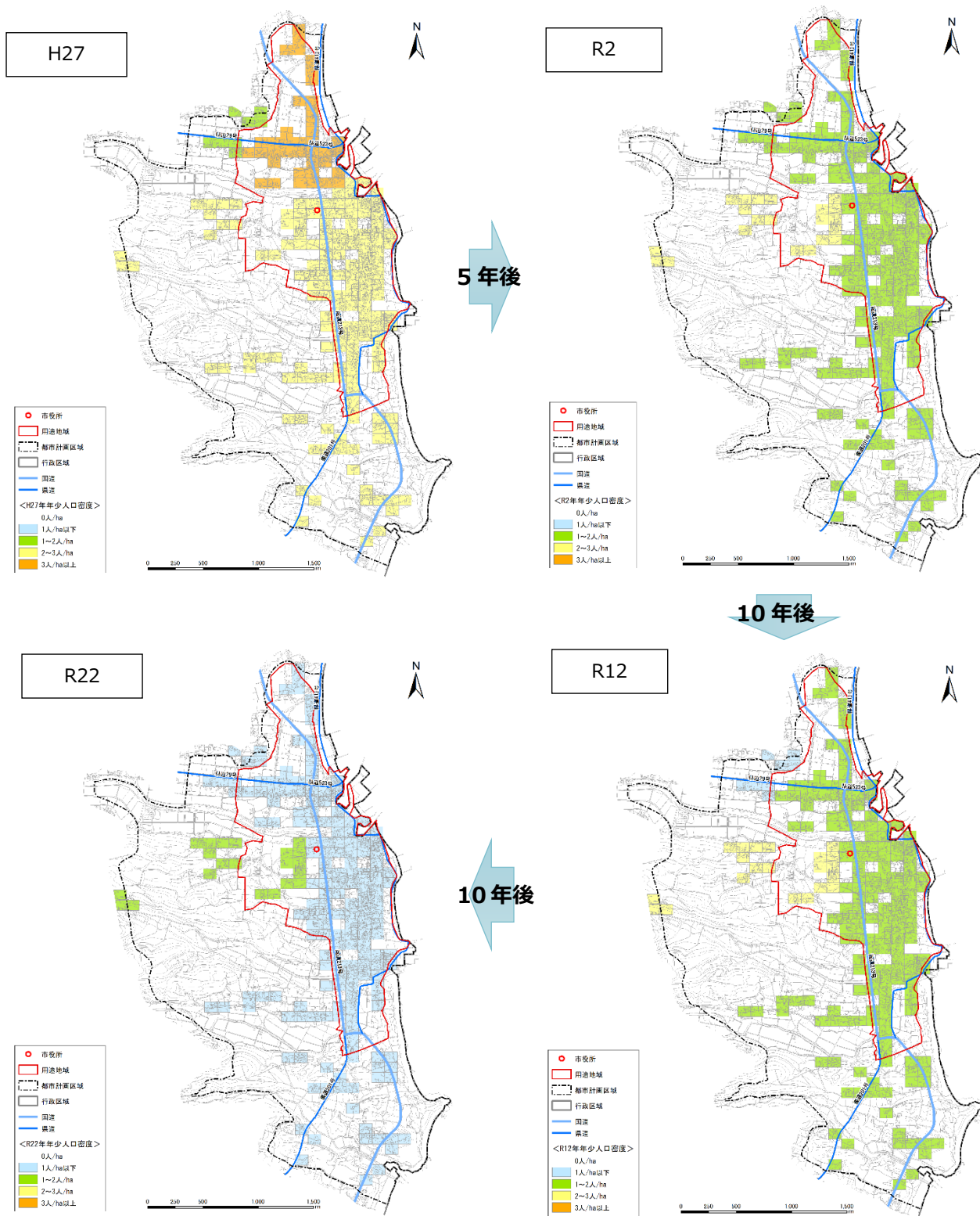


図 年少人口密度の推移（100mメッシュ）

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所、国土数値情報
（国交省国土庁 G 空間情報センターの将来人口・世帯予測ツールにて 100mメッシュ人口作成）

＜生産年齢人口の推移＞

生産年齢人口は、平成 27 年（2015 年）時点では、市役所以北が 15 人/ha 以上と多く、それに対し、都市計画区域南側が 5～10 人/ha と低い状況にあります。25 年間の推移を見ると、人口総数の減少に伴い、生産年齢人口も全体的に減少する見込みとなっており、年少人口と同様に、特に市役所以北の地区の減少が大きいものと推計されています。

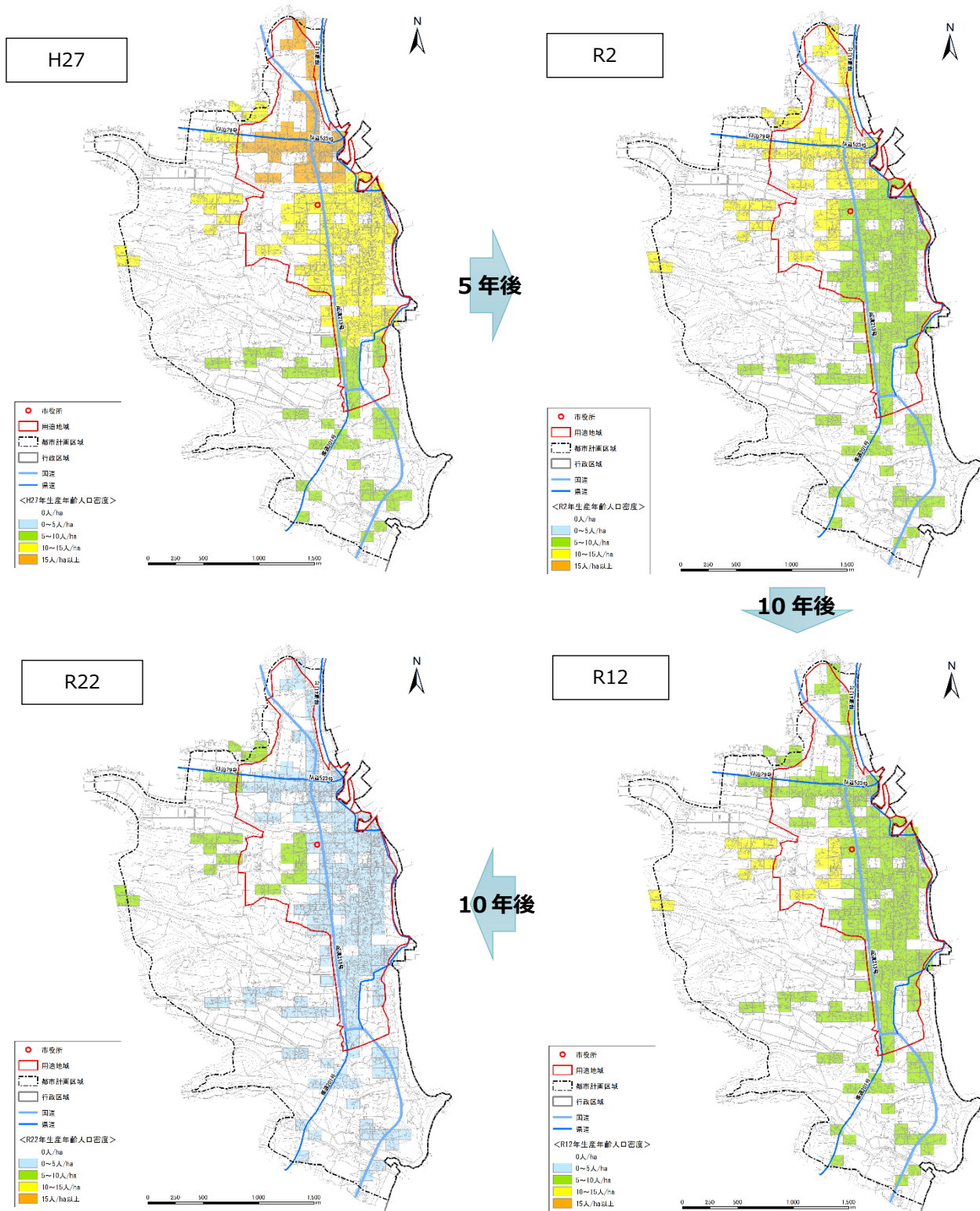


図 生産年齢人口密度の推移（100mメッシュ）

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所、国土数値情報
（国交省国土庁 G 空間情報センターの将来人口・世帯予測ツールにて 100mメッシュ人口作成）

＜老年人口の推移＞

老年人口は、平成 27 年（2015 年）時点では都市計画区域北部の一部を除き、ほぼ 5～10 人/ha と均一の状況にあります。25 年間の推移を見ると、人口総数の減少の影響を受け、市役所西側の一部の地区において減少が見られるものの、その他の地区については、あまり変化しなものと推計されています。

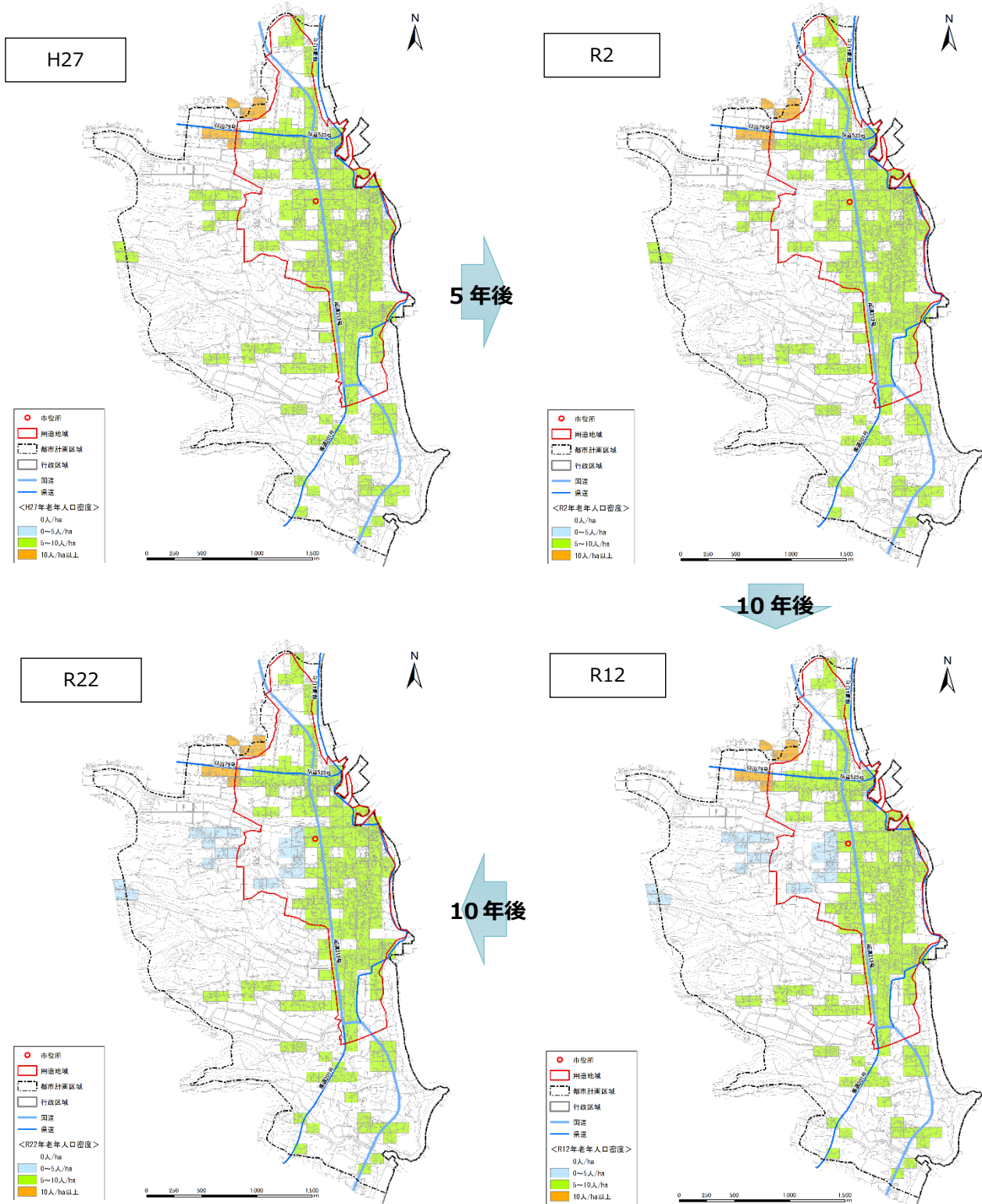


図 老年人口密度の推移（100mメッシュ）

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所、国土数値情報
 （国交省国土庁 G 空間情報センターの将来人口・世帯予測ツールにて 100mメッシュ人口作成）